

代表質問・質問から

3月3日、6日、7日、8日の4日間で34人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室（情報公開、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。）

すいた市民自治

◆質問

池淵佐知子

男女共同参画社会の実現に向け取り組みを推進せよ

問 今回の施政方針から、「性別に関わりなく」という言葉がなくなり、「男女が共に参画する子育ての促進に「男女」という言葉があるだけである。男女共同参画社会実現の取り組みがトーンダウンしていないか。

答市民 多様な性の議論があるため、「性別に関わりなく」という言葉は「すべての人」という言葉に含めたい。トーンダウンはしていない。

問 子育て以外の分野では、男女共同参画社会は実現したのか。

答市長 男女共同参画社会の実現に向け、国も一歩ずつ進んでいるが、本市の子育て分野でさえ、まだまだ実現したとは考えていない。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

より民主的な市政運営に努めよ

問 最近、市民や議員に説明や周知をせずに施策を進めようとしていることがよくあるが、これでは傾聴と対話を大切にするという市長の基本姿勢とは程遠い。施行期日が間近に迫ったタイミングでの条例提案も多く、乱暴であると言わざるを得ない。いま一度、行政のあるべき姿勢、初心、基本に立ち返り、より民主的な市政運営に努めるべきでないか。

答総務 条例案の作成だけではなく、施策等の推進においても、市民への周知がより適切に行われるよう関わっていきたい。

答市長 適切な時期に市民に説明し、意見を聞くなど、市民等に対して丁寧な市政運営を心がける。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

レスリング教室の練習場確保を

問 樋口選手のリオ五輪での銀メダル獲得後、吹田市民レスリング教室は、幼少の生徒が急増し、練習場が手狭となっている。北千里市民体育館第1体育室を拡張できないか。

答都魅 現状では拡張は難しい。大規模改修等の際に、競技水準の向上が図られる施設整備を検討する。

すいた創政会

◆質問

馬場慶次郎

ユニバーサルデザインに基づきまちづくり指針を策定せよ

問 本市のバリアフリー基本構想は、色彩や分かりやすい標識等への意識が低い。移動経路はもちろん、授乳室やおむつ交換場所、オストメイト（人工肛門・ぼうこう保有者）対応

未来をつくる

◆質問

松谷 晴彦

千里南公園の整備について

問 千里南公園にある3か所のトイレのうち、南側入口近くのトイレは経年劣化の印象が否めない。パークカフェの整備に合わせて、トイレ改修等も含め、公園全体の空間創造を検討すべきではないか。

答土木 当該トイレについては、周囲の景観等との調和を図るよう、外壁の維持補修等に努める。また、公園全体の空間創造も検討する。

問 同公園には駐車場がない。パークカフェの整備には駐車場整備も含まれていると思うが、公園全体のイメージを保ち、景観に留意した駐車場の整備を検討すべきでないか。

答同 市内の総合公園で唯一駐車場がないため、整備を行っていききたい。

トイレなど、ユニバーサルデザインに基づきまちづくり指針を策定し、まちの現状を再点検すべきでないか。

答土木 学識経験者や障がい者、公募市民、公共交通機関の職員等によるバリアフリー懇談会を設置し、バリアフリー化事業が完了した駅舎や周辺道路の現地点検等を行っている。指針を策定する予定はないが、ユニバーサルデザインの視点を持って、懇談会や現地点検を充実させたい。

日本共産党

◆代表質問

竹村 博之

子ども医療費助成制度の所得制限撤廃と対象年齢拡大を

問 小学生を対象とした医療費助成制度に所得制限を設けている市は、大阪府内では2市のみで、北摂では本市だけである。箕面市は、所得制限を設けず、高校卒業年齢まで拡充する予定であるが、本市も所得制限を撤廃し、対象を拡充すべきでないか。

答市長 同制度をすべての子育て家庭への支援や将来世代への投資と捉え直す時期に来ていると感じている。2017年度中に制度の見直しを検討し、一定の方向性を出したい。



中学校給食の充実を

問 子どもの貧困の解決に、さまざま

まな角度から取り組む必要があるが、重要なものに学校給食がある。本市の中学校給食は民間事業者が調理・配送する方式であるが、食育と貧困対策の観点から、中学校給食の在り方を議論する場が必要ではないか。

答市長 子どもの発達段階において、どのようなシステムが適切なの、今後、総合教育会議等で教育委員と議論、検討したい。

国保料の府内統一化への対策を

問 我が党の調査では、国民健康保険料の大阪府内統一化により、40歳代夫婦と子ども二人の4人世帯で、9万円以上も保険料が上がることになる。市民への悪影響を避けるため、あらゆる方策を講じるべきでないか。

答健康 本市では、多子世帯への影響が大きくなることを見込まれるため、府に対し府内統一保険料率は受け入れ難いと一貫して主張している。今後、法定の市町村意見聴取の場などを通じて、必要な対応を求めめる。

マンションや町内会単位での防災の取り組みを広げよ

◆質問

倉沢 恵

問 本市地域防災計画では、上町断層帯地震の被害を全・半壊家屋が約62%、死者が約1300人と想定している。自主防災組織の結成や町内会単位での取り組みが必要と思うが、

先進的な自主防災組織の取り組みを他の地域に広げるべきでないか。

答危機理事 本市では、自主防災組織の結成や育成支援に力を注いでおり、全小学校区での組織化を目指し、結成支援に努めている。今後は、さらに先進的な活動をしている自主防災組織の紹介や交流会等、地域間交流の場が開催できるよう、さまざまな地域活動団体に働きかけたい。

0系新幹線の展示

◆質問

柿原 真生

問 健都ライブラリーの実施設設計予算が提案されている。ライブラリーの2階に0系新幹線を展示する案であるが、安全上、問題はないのか。また、費用は高額にならないか。

答健康 ライブラリーの建物本体とは別に構造物を設け、車両の転落防止等、地震を考慮した構造とするため、設計上、安全性に問題はない。費用面では、構造物の建設費は必要となるが、1階に置く場合でも、車両と建物の出入り口を同じ高さにする地面の掘削等が必要となるため、設置費用は必要となる。

子どもの貧困対策 実態把握と可視化を進めよ

◆質問

上垣 優子

問 子どもの貧困は見えにくい。貧

困対策を本気で行うには、隠れた貧困の実態をさまざまな方法で把握し、可視化することが大前提であると考えるが、市の見解を聞きたい。

答児童 昨年実施した、子どもの生活に関する実態調査の結果では、雇用・経済面、健康面、家庭での生活・学習面で、厳しい状況や孤立状況といった課題が浮き彫りになった。子どもの貧困対策を推進するには、あらゆる角度から実態を把握し、関係部局が有機的な連携を図り、それぞれの課題を共有し、協力しながら取り組むことが重要であると考えている。

駅ホームドア（転落防止柵）設置の促進を

◆質問

山根 建人

問 南吹田に新駅を建設している大阪外環状鉄道株式会社は、大阪府や本市等が出資する第三セクターであるため、本市にも安心、安全な駅を建設する責任がある。本市はホームドアを設置する方向で、同社に計画の見直しを提案すべきでないか。

答都計 同社から、事業計画の変更は困難であると聞いている。利用者の安全確保の取り組みとしては、全駅に内方線付き点状ブロック（目の不自由な方にホームの内側を知らせて注意喚起を図るブロック）の整備を予定しており、可能なかぎり、安全対策を講じていることを確認している。

本市としては、府や沿線各市と協調し、必要な安全対策を求めていく。

◆質問
児童会館条例の不透明な改正手続き
玉井美樹子

問 児童会館等で一時預かり事業を実施するための条例改正案を提案しているが、なぜパブリックコメントを実施しなかったのか。また、実施しない場合は、その理由を公表する必要があるが、公表されていない。手続きが不透明でないか。

答児童 平成26年3月定例会に、同条例改正案を提案する際、パブリックコメントを実施したため、今回は市民の意見の提出に関する条例の規定により実施しなかった。実施しない場合は、その旨を公表する必要があるが、ホームページに掲載していないことに気付き、すぐに掲載した。今後は、適正な事務処理に努めたい。

公明党

◆代表質問
子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃せよ
井上真佐美

問 本市の子ども医療費助成制度には、小・中学生の保護者への助成に所得制限があるが、大阪府内で本市以外に所得制限を設けているのは2市2町だけである。子育て世帯の経済

負担の軽減を図る支援策として、まずは所得制限を撤廃すべきでないか。

答市長 同制度をすべての子育て世帯への支援、将来世代への投資と捉え直す時期に来ていると感じている。平成29年度中に制度の見直しを検討し、一定の方向性を出したい。

吹田版ネウボラ
産後家庭にヘルパーの派遣を

問 母子の健康と子どもの健やかな成長を目指し、妊娠期から子育て期までの切れ目ないきめ細やかな支援を強化するため、一貫して要望してきた事業が、吹田版ネウボラとして平成29年度より新たに実施される。今後は産後の体調不良等で育児や家事の支援が必要な家庭へのヘルパー派遣など、定住促進にもつながる手厚い施策が必要でないか。



答保健理事 産後の家事支援については、新生児とは別に乳幼児を養育

している方や、家族等の支援が十分に得られない方からのニーズが高いため、今後検討を進める。

答市長 子どもを産み育てることが喜びや生きがいとなるよう、吹田版ネウボラを進め、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援に力を入れたい。

◆質問
特殊詐欺被害を撲滅せよ
矢野伸一郎

問 高齢化の進展に伴い、特殊詐欺被害の増加が予測されるため、被害撲滅への対策が急務である。本市では、平成27年は35件で約6900万円、平成28年は70件で約2億3810万円の被害がそれぞれ発生している。昨年からの被害が急増しており、本年もさらに被害の拡大が予測されるが、今後の対策について、どのように考えているのか。

答市長 特殊詐欺被害の現状は、看過できない問題と認識しており、自動通話録音機の無償貸与やごみ収集車による注意喚起のアナウンス等を行うほか、市内の各種団体と連携し、被害防止に積極的に取り組みたい。

◆質問
政策的予算を確保し
戦略的に予算配分を決定せよ
吉瀬 武司

問 本市の課題に対応する事業予算が効果的なものになっているか疑問である。課題への戦略的な予算配分

や事業の選択、集中が必要であるが、事業に最適な投資規模を計る機能が弱い。配分予算額が示される前に、効果を見込める政策的予算額を各部署が確保する仕組みが必要ではないか。

答副市長 市として進めなければならぬ政策や施策については、全庁的な方向性を持って戦略的に取り組む必要がある。そのため、優先性、重要性の高い政策や施策が着実に進捗するよう、実施計画策定や予算編成の過程において、各部署の事業を束ねる企画調整機能の強化に努める。

◆質問
防災施策を充実させよ
浜川 剛

問 本市の災害対策本部は、設置までに最低でも2時間を要する。同本部の常設化が理想ではあるが、少なくとも危機管理室に近接した場所に設置すべきではないか。また、大規模災害の発生に備え、緊急時の中核業務の継続や、早期復旧を図るため、業務継続計画の策定が重要であるが、現状と今後の計画について聞きたい。

答危機理事 同本部については、運営等を早期に行うため、常設の本部機能と併せ、危機管理室等を含む防災機能のワンフロア化の必要性を強く認識している。同計画については、情報政策室、下水道部、水道部は策定済みで、今後、他部署の早期の策定に向け、関係部局と協議していく。

【答市長】 限られた庁舎スペースで同本部の早い設置方法の工夫を重ねる。また、大災害時に市役所機能が低下しないよう同計画を早期に策定する。

◆質問 坂口 妙子
避難所における防災備品等の備蓄状況を問う

【問】 備蓄拠点である市立吹田サッカースタジアムでは、災害時には応援物資の集積、分配、配送等を行うが、発災初期に必要な資機材や物資は、各避難所のもに頼ることになる。市内135か所の避難所には、一定期間を過ごすための物資や必要な資機材が整っているのか。

【答危機理事】 災害時には、避難所での初期対応が復旧、復興に大きく影響するため、公助として避難所の資機材を充実させる必要性を認識している。他自治体も参考に、避難所や備蓄資機材の在り方を検討する。

◆質問 野田 泰弘
パスポートセンターを設置せよ

【問】 大阪府北部でパスポートセンター未設置の自治体は豊能町、能勢町、本市のみである。毎年約1万2000人の市民がパスポートを申請しており、本市に同センターを設置すれば、交付時に訪れる人も含めると倍の人の流れとなり、1日当たり100人前後となる。この流れを地域活

性化に利用すべきであり、設置場所も、本庁以外の吹田さんくす等を検討すべきではないか。

【答市長】 市民の利便性向上と中心市街地の活性化、そして阪急千里線沿線と異なり、谷町4丁目にある同センターへのアクセスがよい地域であることなどを考えると、新たな魅力的なアイデアである。前向きに、また速やかに設置可能性の検討を進める。

自由民主党絆の会

◆代表質問 藤木 栄亮
学校教育の政治的中立性を問う

【問】 本市中学校の期末テストにおいて、常識では考えられない問題を出題した教師がいた。その問題とは、「東京都議会で、質問していた女性議員に対して、早く結婚したほうがいいなどと女性を見下すやじを飛ばして問題となった鈴木章浩議員の所属政党はどこか。ア 民主党、みんなの党、ウ 日本維新の会、エ 自

民党」の4択問題である。過去の議会でこの問題が教育基本法の政治的中立性を逸脱した内容であると指摘したが、教育委員会の答弁は、政治に関心を持ってもらうための問題であるという、市民感覚からかけ離れた、いかにも役所的な、事なかれ主義的なものであった。現在、教育の

政治的中立性に関しては、マスコミも頻繁に報道しており、市民の関心も高いが、市長の考えは教育委員会と同様なのか。

【答市長】 この問題を目にしたときに大きな違和感を感じたが、誰もがそう感じると思う。政治に関心を持たせる授業をすることは非常に望ましいことであるが、それは考えさせることが中心であるべきで、所属政党を記憶しているか否かを問い、点数をつけるというのは指導法としてどうかという違和感がある。

このやじが個人の行動か、政党としての理念に基づく言動かが不明な段階で、政党名を問うという設問は、今よく言われている印象操作に当たると感じる。テスト問題として我々は認識できたが、テストに出さない、教室の中での授業はどのようにされているのか、また政治的中立性が保たれているのか、誰もが疑問に感じる。

千里山駅前交通広場に時計台を

【問】 千里山駅東側の交通広場に時計台を設置できないか。

【答土木】 同広場完成後に時計の設置に向けた要望があり、地域の方々がさまざまな方策を検討されていると聞いている。改めて現地の再調査を行い、関係者と連携を図りつつ、設置に向け前向きに検討したい。

◆質問 白石 透
超高齢社会に向けた人と財源の確保策を問う

【問】 社会保障関係経費が大幅に増えると考えられるが、それに伴い必要となる人材や財源をどう確保するのか。

【答総務】 職員 の最適な配分を図るとともに、人材育成に取り組み、効果的、効率的な職員体制の確保を図りたい。

【答行経】 事業の再構築などを図り、その財源の確保につなげたい。

◆質問 泉井 智弘
非常勤職員の厚遇制度を改めよ

【問】 本市独自の厚遇制度の背景には、達成できて当然の四つの評価項目しかない、考えられないほど甘い勤務評価シートがある。そのうち3項目が達成できなくても(C評価)、再委嘱や報酬の経験年数加算ができる本

一般職非常勤職員勤務評価シートによる人事評価(※一部抜粋)

項目	評価基準、着眼点
業務遂行	3 自ら法令等を意識し、業務に取り組むことができている 2 上司の命令に従った業務ができていない 1 上司の命令に従えていないことがしばしばある
勤務時間	3 時間に十分余裕を持った行動ができていない 2 始業時間等、時間を守ることができていない 1 遅刻等がしばしばある
業績	3 業務の改善に努める等、積極的に取り組んでいる 2 担当業務はできていない 1 担当業務がおろそかになることがしばしばある
能力	3 積極的にコミュニケーションを図ることができていない 2 適切にコミュニケーションを図ることができていない 1 適切にコミュニケーションを図ることができない

評価結果に基づき総合評価を実施
 「1」が1個以下→「A」、 「1」が2個→「B」、
 「1」が3個→「C」、 「1」が4個以上→「D」

制度は改善すべきでないか。

答総務 平成28年度の結果等を踏まえ、29年度は、より実効性のある評価制度となるよう必要な改正に努める。

◆質問 **澤田 直己**

東京五輪の試合会場を誘致せよ

問 東京五輪サッカー追加会場として、カシマスタジアムが有利との報道がある。市長みずから本市スタジアムへの誘致活動を行っているのか。また、大阪府との協力体制を問う。

答市長 報道等はあったが、諦めていない。府等とも密に連携しながら、日本サッカー協会とのパイプを最大限生かして、働きかけを続けている。

◆質問 **里野 善徳**

無電柱化の推進を図れ

問 昨年12月に成立した無電柱化推進法についての見解と、今後の無電柱化推進に対する考え方を聞きたい。

答土木 国、地方公共団体、関係事業者等の相互の連携や協力のほか、国の財政上または税制上の措置等が規定されており、今後の道路事業の重要な課題であると認識している。他市事例等も参考に、防災上重要な地域等への無電柱化を検討したい。

◆質問 **奥谷 正実**

下水道未整備地域を解消せよ

問 新芦屋地域の下水道未整備の

36軒は、市長が言う特異的な状況と考えるが、整備を早急に進めるため、私道買収等を行えないか。

答下水 私道所有者に買収を提案したが、土地価格に大きな開きがあり、同意を得るのは困難な状況である。

答市長 私道買収という特異的な対応を視野に入れ交渉してきたが、相手方の要求価格とのかい離が余りにも大きく合意できていない。引き続き未整備地域の解消に努める。

大阪維新の会

◆代表質問 **井口 直美**

子ども医療費助成を拡充せよ

問 大阪府内で所得制限があるのは、5市町のみである。撤廃を検討せよ。

答児童 小・中学生の所得制限撤廃については、就学後の子育て支援施策の充実策として引き続き検討する。

府の万博やR誘致に協力を

問 大阪府の万博やR（特定複合観光施設）の誘致に本市も関わり、機運を盛り上げるべきではないか。

答市長 市の考え方を整理したい。

電力調達費用を削減せよ

問 市が求める、再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する小売電気事業者の登録が3者しかない。電気を安く調達するには、多くの事業者

の入札参加が必要ではないか。

答環境 市に業者登録をしていない20以上の事業者に登録を働きかける。

◆質問 **橋本 潤**

街灯等に関する市民からの要望の受け付け方法を改めよ

問 市ホームページでは、「照明が少なく、夜間道路が暗い場合はどこに言えばよいですか」という問いの答えとして「自治会長を通じて道路室整備補修担当にご依頼ください」と記載しているが、自治会長の連絡先は個人情報であり、公開できない。また、自治会長の負担が過大となる懸念もある。

自治会の加入に関係なく、市民が平等に要望できるようにするため、市が主体的に要望を受け付けたいうえで、自治会長等の意見を勘案し対応すべきではないか。

答土木 ホームページの記載は改めると協議し、市が主体的に対応する。

◆質問 **斎藤 晃**

建設事業のコストを適正化せよ

問 建設事業のマネジメントにおいて、第三者的視点から評価し、費用対効果を高めるエンジニアリングチームが必要でないか。

答副市長 指摘を踏まえ、資産経営室のマネジメント力の向上を図り、

より適切な行政運営に努める。

O系新幹線の展示計画を見直せ

問 健康施策と無関係な新幹線車両は処分か返却すべきである。やむを得ず保存する場合は、健都ライブラリー2階での展示計画を1階に見直すなど、合理的な方法を検討せよ。

答市長 車両を譲り受けた経緯を鑑みると、現計画が政策判断として、比較的良好な方法と考えざるを得ない。

◆質問 **榎内 智**

選定委員会に外部委員を入れよ

問 プロポーザル方式の実施に関するガイドラインでは、選定委員会委員のうち2名は所管部以外の職員としているが、職員以外の外部委員を入れるべきではないか。

答総務 平成30年度からは原則、同方式の実施要領等の策定時には、複数の学識経験者等から意見聴取を行い、公平性や客観性の確保に努める。

生活保護受給者の収入の把握を

問 本市の生活保護受給者のうち、パチンコ等をする人は何人いるのか。

答福祉 人数は把握していない。

問 受給者は収入を申告する義務があり、パチンコ等の収入も申告しなければ不正受給になるのではないか。

答同 申告がなければ不正受給とみなすことになるが、申告の例はない。

吹田 新選会

◆代表質問 足立 将一

財政規律の維持について

問 予算編成方針では、建設事業債の発行額を公債費の元金償還額以下とするとしているが、実際には平成29年度当初予算はどのような状況か。

答 市債の発行額は約58億円で、公債費の元金償還額である約48億円を上回っている。

問 平成38年度には累積赤字額が250億円規模になると予測しているが、対応策はあるのか。

答 実施計画の策定や予算編成における査定により、収支改善を図りつつ、財政健全性の維持に努めたい。

問 この財政状況下でなぜさらなる市営住宅の建設を決定したのか理解できない。精査した結果、平成29年度から廃止する事業数を聞きたい。

答 一般会計では10件である。

問 当初予算の内容を見ると、積極的に廃止した事業はほとんどない。市民生活に重大な影響がない事業については、その目的を明確化し、費用対効果も厳しくチェックして見直す必要がある。健全な財政を維持するため、積極的に事業を廃止する必要があるのではないか。

答 市民に最も効果的、効率的なサービスが提供ができる環境を構築

築するための行財政改革に取り組む。

◆質問 後藤 恭平

岸部中住宅の建て替えについて

問 (仮称)岸部中住宅統合建替事業を行う根拠は、平成19年度の政策決定のみであるが、当時の政策を踏襲する必要はあるのか。また、整備戸数についても、庁内検討が不十分で、適切ではないと考えるがどうか。

答 平成28年度に民間資金等を活用するPFIの事業手法の導入可能性調査を行い、事業の方向性を判断しており、継続性がある。

答 整備戸数を見直すべき外部環境の変化は見当たらず、法制度や将来の社会状況等に照らし、適切な戸数を設定したと判断している。

◆質問 石川 勝

中核市への移行表明について

問 市長は今議会で、中核市への移行を目指すことを正式に表明し、関連経費も提案している。市長として議会に期待することは何か。また、今後、議会とどう連携していくのか。

答 議会、行政、市民、関係団体が思いを同じくして、希望を持って中核市への円滑な移行が進められるよう周到に準備を進めたい。その際には、議会の協力を仰ぎながら、特別委員会をはじめ、さまざまな場面で意見等を頂きたい。

吹田 翔の会

◆代表質問 川本 均

高齢者の自動車運転免許証の自主返納について

問 高齢者の自動車運転事故の防止には、自動ブレーキ等の安全技術の開発や普及促進を盛り込んだ対策も必要であるが、運転免許証の自主返納も事故抑制につながる。市は自主返納にどう関わっているのか。

答 大阪府の高齢者運転免許自主返納サポート制度等の情報をホームページに掲載したり、地域包括支援センター等で相談に応じている。

高齢者への移動支援について

問 市は、自動車免許証を手放した高齢者の移動手段を確保するだけでなく、すべての高齢者の移動を支援する必要があるが、どのように取り組んでいくのか。

答 高齢者向けの移動支援として、外出に伴う負担や不便を軽減する制度を紹介したりフレットを作成し、地域包括支援センターや高齢者生きがい活動センター等で配布して情報提供に努めている。また、昨年10月から、要介護3以上で市町村民税世帯非課税の後期高齢者を対象に、通院時のタクシー料金の助成を開始した。今後、移動支援に対す

るニーズが一層高まっていくことが見込まれるため、外出困難な方への必要な支援策をさらに検討したい。

◆質問 山本 力

障がい者グループホームのスプリングラー設置について

問 障がい者グループホームは原則、来年3月末までにスプリングラーの設置を義務付けられている。施設を存続、拡充するには、スプリングラー設置補助制度の創設や移転先確保の支援策が必要ではないか。

答 消防や関係者と協議し、スプリングラーの設置に対する補助事業の在り方や、グループホームの移転に対する既存の補助事業の活用等、総合的に検討し、早急に対応する。

◆質問 澤田 雅之

公立幼稚園の臨時雇員の任用空白期間の短縮について

問 本市の公立幼稚園では、臨時雇員も担任を持っており、1か月も任用空白期間は、子ども等に不安を与える。短縮できないか。

答 法律上の任用期間は、最長でも1年以内である。そのため、本市では、再度任用する場合、1か月の任用空白期間を設けることにより、任用がない期間をより明確にし、雇用の継続性を排除している。今後も国や他市の動向等を注視したい。

吹田いきいき
市民ネットワーク

五十川有香

◆質問
私立幼稚園在籍園児の
保護者補助金の廃止について

問 保護者補助金の廃止によって影響を受ける人数と金額を聞きたい。

答 児童 平成29年度は992人で、平均で年間3万円弱の負担増となる。

問 市民への十分な周知期間もなく、拙速に廃止する必要があるのか。

答 同 保護者への周知がより適切に行われるよう努める。

本市の人事行政について

問 本市の非常勤職員の任用等は、法令に違反しているのではないか。

答 総務 違反した運用はしていない。問 一般職非常勤職員に施設長を命じているが、補助的業務なのか。

答 同 比較的定型的な業務である。

政府等へ意見書

次の意見書案6件を可決し、政府等に送付しました。

◇看護職員の事務作業の効率化につながる制度への改善を求める意見書

看護職員は、看護記録だけでなく、入院・手術・検査時に必要な同意書や

説明書の確認等、事務的な作業が増加し、業務がより多忙になっている。

中央社会保険医療協議会の診療報酬改定結果検証部会が平成26年(2014年)度に実施した調査では、看護職員の負担軽減策として、薬剤師の病棟配置などが着実に進められているとの結果が報告された。また、平成28年(2016年)度診療報酬改定では、病棟内において、看護職員が行う書類、伝票の整理及び作成の代行、診療録の準備等の事務作業を看護補助者が行うことが認められた。

しかし、患者が入院してから退院するまでの一連の経過の中で、多岐にわたる書類の作成が必要なこの制度自体を根本的に見直さなければならぬ。

国民の生命、健康、生活を支えるという看護職員の使命に鑑み、書類の簡素化など、事務作業の効率化につながる制度に改善するよう強く要望する。(全員賛成で可決)

◇指定給水装置工事業者制度に更新制の導入を求める意見書

次の事項を実施するよう強く求める。(1)指定給水装置工事業者制度に更新制を導入すること(2)水道が生活密着型インフラであることに鑑み、配管技能者の適正配置の促進や管路の更新・耐震化等を通じて、安

心、安全な水の供給を将来にわたって確保すること。(全員賛成で可決)

◇Wi-Fi(無料公衆無線LAN)環境の整備促進を求める意見書

次の事項を実施するよう強く要望する。(1)鉄道、バス等の公共交通機関や、ホテル、旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するWi-Fi環境整備支援事業を一層拡充すること(2)日本遺産、国立公園等の観光拠点や観光案内所において、Wi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能向上や利便性向上を図ること(3)防災の観点から、災害時に避難所となる学校、市民センター、公民館等の防災拠点や、博物館、自然公園など、被災場所と想定され、災害対応の強化が望まれる公的拠点にWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を導入すること。(全員賛成で可決)



◇東日本大震災及び原子力発電所事故の被災者に寄り添った支援を求める意見書

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から6年が経過した。

政府は、避難指示解除準備区域及び居住制限区域について、避難指示を解除する方針を決定するとともに、復興の加速化の下、福島県は、自主避難者に対する住宅の無償提供を、また東京電力は、精神的賠償をそれぞれ打ち切る方針を出している。

しかし、原子力発電所災害による風評被害は根深く、被災地の基幹産業である農業などは厳しい状況が続いており、また生計維持者を避難元等に残した母子避難世帯などは、厳しい経済状況を強いられている。

政府が避難指示解除の要件とした線量と国際放射線防護委員会(ICRP)による勧告や国内法令に基づく公衆の線量限度に乖離があり、避難の継続を望む避難者も少なくない。今後も被災自治体と協議し、被災者に対するきめ細かい生活支援を行うよう求める。(全員賛成で可決)

◇慰安婦像の設置反対と即時撤去を求める意見書

平成27年(2015年)12月28